

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 5 年 6 月 2 6 日現在

機関番号：8 2 7 2 3

研究種目：若手研究

研究期間：2019 ~ 2022

課題番号：1 9 K 1 3 3 9 3

研究課題名（和文）北米大陸戦争としての1812年戦争と19世紀アメリカニズムの生成

研究課題名（英文）The Transformation of American Identities during the 'Continental' War of 1812

研究代表者

遠藤 寛文（Endo, Hirobumi）

防衛大学校（総合教育学群、人文社会科学群、応用科学群、電気情報学群及びシステム工学群）・総合教育学群・講師

研究者番号：3 0 8 2 9 1 4 8

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の主眼は、初期共和国時代のアメリカ合衆国で見られた「脱欧化」の現象とアメリカ人の自意識形成の関係を明らかにするために、1812年戦争期に北米辺境住民の帰属意識の曖昧さが連邦政治の争点として浮上した背景を考察することにあつた。アメリカ主流社会における反英世論の高まりの背景を考察するとともに、研究期間の後半には、欧州帝国の影響力が強く及んでいるとみなされていた北米辺境をめぐる問題、とりわけマディソン政権による西フロリダ併合問題を主な考察の対象とした。研究期間を通して、米国史学の枠にとらわれることなく、脱一国的な観点から北米世界を捉え直す視角を得たことは最大の成果といえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

私たちは超大国アメリカのイメージを19世紀以前の過去にも投影しがちである。しかし、植民地時代はもとより、独立革命後の19世紀初頭に至ってもなお、アメリカは欧州帝国の北米領土に周囲を取り囲まれており、アメリカ人は欧州帝国に対して強い劣等感と恐怖心を抱いていたのである。このような同時代的前提を軽視すると、現在のアメリカすら誤って理解してしまう恐れがある。一見すれば現在とは無関係に思われる古い時代の研究であつたとしても、現在の視点からは見えない意外性に満ちた過去が掘り起こされることで、私たちの「常識」は書き換えられる可能性がある。そこには簡単には切り捨てることのできない社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify how the phenomenon of "de-Europeanization" during the early American republic era was connected to the formation of American self-image. The main focus was to examine the background of the ambiguity of the sense of belonging among the residents of the North American frontiers, which became a political issue during the era leading up to the War of 1812. In particular, I focused on Spanish Floridas, the southern frontier for the early U.S., and pointed out that the ambiguity of the sense of loyalty among frontier peoples, which was regarded as dangerous at the time, was derived from its character as a borderlands in the successive wars among the European empires during the 18th century. The greatest achievement of this project is that it has given such a new perspective as we can reconsider the past of North America globally in space and non-nationally in time, without being restricted by the conventional framework of U.S. historiography.

研究分野：アメリカ史

キーワード：北米大陸 ナポレオン戦争 アメリカニズム 政治文化 国際秩序 帰属意識 アメリカ 辺境

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

従来、19 世紀前半の時代は「デモクラシーの発展」という文脈に位置づけられてきた。すなわち、独立革命によって誕生した共和国アメリカが、旧来の名望家政治を退け、世界に先駆けて民主化を実現していくとする物語である。その過程で特に重視されてきたのが、1820～30 年代の「ジャクソニアン・デモクラシー」(Jacksonian Democracy)と呼ばれる時代の到来であった。非名門出身の西部人アンドリュー・ジャクソンが大統領の座に就いたこの時代に、成年白人男子普通選挙制が諸州で実現され、民主的な政治文化が花開いたと説明されてきたのである。しかしながら、なぜアメリカ人がそれまで忌避されていたデモクラシーの観念を積極的に受け入れることができたのかについては、十分な説明がなされてこなかった。本研究は、ジャクソン期に先立つ初期共和国時代、とりわけ 1812 年戦争前後の時期における「脱欧化」の過程を踏まえることなくして、アメリカ政治文化の変容を理解することはできないと考える。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、1812 年戦争期における北米大陸内の諸集団の視点に注目することで、19 世紀初頭における脱欧的アメリカニズム生成の背景を明らかにすることにある。米国において 1812 年戦争は「第二次独立戦争」(Second War of Independence)と呼ばれるが、この異名は、新興国家であるアメリカがイギリスの不当な圧力を排し、真に主権を獲得するためには、二度目の対英戦争が不可欠であったとする含意を伴う。しかしながら、1812 年戦争期の一次史料をひとたび紐解くと、このような考えが、対英戦争の必要性を熱烈に訴えていた主戦派(War Hawks)と呼ばれる特定の勢力の政治的主張にすぎなかったことがわかる。米国内のあらゆる人々にとって、旧宗主国たるイギリス帝国に対する意識は複雑であった。特に、辺境地方には、英国王に対する忠誠を含めて、かつてのイギリス帝国による植民地支配の歴史的遺産が色濃く残っていた。1812 年戦争とは、米英戦争という対立構図の内実においては、多様な出自からなる北米大陸の人々の忠誠心とアイデンティティが横断的に再編された戦争だったと考えられるのである。本研究では、1812 年戦争を、それに先立つ七年戦争やアメリカ独立戦争と同様に、人々の帰属意識を含め、北米大陸の秩序を根本的に変容させた長期的な史的過程の一部と位置づけ、当時連邦政治の重要な争点に浮上していた北米辺境問題の再解釈を試みる。

具体的には、第一に、1812 年戦争期のアメリカ主流社会における反英感情の高まりを世論との関係から考察するとともに、アメリカ社会が「脱欧化」の傾向を強めていく過程を一次史料にもとづき解明する。第二に、本研究は、反英感情の矛先が向けられた、主流社会ではない辺境地方に注目し、旧王党派の亡命者、フランス系住民、先住諸民族、フロンティア入植民を始めとする諸集団の忠誠心と帰属意識について考察する。欧州帝国による長い植民地支配の歴史をもつ北米大陸では、領土の割譲によって繰り返し国境線が引き直され、そのたびに辺境住民の忠誠心の曖昧さが問題視された。このような国境地帯で見られる帰属意識の多層性が主流社会においてどのように解釈されたのかを明らかにすることが、本研究の主要な課題となる。このように、本研究は主流社会と非主流社会の双方に注目し、両者の間における言説の交錯を通して 1812 年戦争期の辺境問題を捉え直す試みである。

## 3. 研究の方法

本研究の主眼は、北米大陸の辺境をめぐる問題が、連邦規模の深刻な政治的問題に発展していく過程を明らかにすることにある。従来、フロンティア地方のローカル史と連邦中枢の政治史は完全に別個の研究領域をなしてきたが、両者を結びつけて整合的に理解しない限り、19 世紀初頭の時代を正確に読み解くことはできないと思われる。そこで本研究では、連邦政府や連邦議会の史料だけではなく、西フロリダ革命指導者の書簡や米国準州官吏の報告書間等、現地情勢を伝える史料に残された同時代の言説を丁寧に読み取っていく作業を重視する。

特に本研究が注目するのが、英領カナダに接する五大湖地方とスペイン領東西フロリダ地方である。なぜなら、これら米英国境の旧北西部地方と米西国境の旧南西部地方には、先住民や旧王党派を含む、多様な出自と来歴を持つ諸集団が多く居住しており、そのこと自体がアメリカ世論の懸念の対象となっていたからである。対英戦争を強く訴えた主戦派議員たちが、カナダとフロリダの征服を主張したのは、領土欲という動機よりも、北米大陸内の辺境からこのような不穏な集団を一掃するためであったことが過去の研究史の結論として指摘しうる。欧州帝国による北米大陸支配の帰結ともいえるべき辺境住民たちの帰属意識の多重性と曖昧さは、イギリス陰謀論が高まっていた当時の合衆国社会にあって、共和国の安寧を脅かす深刻な脅威として急速に浮上したと考えられるのである。

## 4. 研究成果

(1)本研究課題の第一の成果は、200 年におよぶ過去の先行研究の蒐集と 1812 年戦争原因論に関する史学史の整理である。1812 年戦争の原因をめぐっては、一方ではナポレオン戦争期のイギリスによる海上封鎖や米国船員の強制徴募に対する米国側の反発に戦争の主因を求める立場が

存在する。これら戦時における中立国の権利主張は、1812 年 6 月にマディソン大統領が連邦議会に送付した「宣戦教書」(War Message)にも明記されており、対英戦争をめぐる米国政府公式の見解とも一致する。しかし他方で、戦争の原因を海上問題ではなく西部边境問題に求める歴史家も少なくない。すなわち、1810 年代半ば以降のアパラチア山脈以西で形成されつつあった超部族的先住民連合はイギリス当局による扇動活動の結果であるとみなされていたが、このような边境問題あるいは国境問題こそが対英主戦論の重要な背景をなしていたと見る立場である。また、戦争の「真の目的」を西部および南部政治勢力の領土欲に求めた解釈も、後者の派生形と位置づけられる。このように、1812 年戦争原因論は、海上問題を重視する立場と西部边境問題を重視する立場に大別しうるが、これらのいずれか一方が正しいのではなく、むしろ両者の相互作用の中で米英の対立が戦争に至ったと説明する史家アラン・テイラーの指摘には説得力がある。近年の諸研究が指摘する通り、帝国をめぐる視点や大陸規模の観点から 1812 年戦争期の北米世界を捉え直すことは決定的に重要であると考えられる。

(2)上記の整理を踏まえ、海上問題と边境問題を結びつけたのは米国世論におけるアングロフォビアの高まりであるという見立てにもとづき、米国内の反英世論を分析する作業に取り掛かった。もちろん、米国内の反英感情は革命期以来すでに顕著であったが、1812 年戦争直前期の反英感情は陰謀論的な色彩を強めていた点に特徴がある。つまり、イギリスが共和国の転覆と北米の再植民地化を企てている、イギリスのスパイや米国内の「親英党派」が米国議会内工作に従事している、先住民や奴隷による反乱をイギリスが扇動している、といった認識が民衆レベルに留まらず政府高官に至るまで広く共有されていたのである。このような陰謀論的な反英感情がいつ頃顕在化するようになったのかを特定するために、英海軍による強制徴募行為をめぐる米国世論と連邦議会の反応について考察したのが、論文「強制徴募とアングロフォビア モンロー・ピンクニー条約(1806 年)批准拒否騒動」(『アメリカ太平洋研究』)である。考察を通して、確かに強制徴募をやめようとしないうイギリスに対する激しい非難の声が叫ばれたのは事実だが、最終的には穏健な対英政策が広く支持されたように、1806 年前後の時点では米英間の不和の解消に期待する見解が地域を問わず主流であったことを明らかにした。さらに、史料分析を通して、米国政府指導部の最大の関心事がイギリス内閣の党派性にあったことが判明した。このことは、1807 年のピット派内閣の成立が少なからず米国側の対英政策に影響を及ぼしていた可能性を示すものといえる。

(3)戦争直前期にアングロフォビアをかき立てた边境問題の一つに、スペイン領東西フロリダをめぐる領土問題がある。米西両国が領有権を主張する係争地であった東西フロリダは、1812 年戦争中にクリーク戦争、さらにその後セミノール戦争の舞台になった場所でもあるが、北西部地方に比べてはるかに研究が希薄な地域である。これを踏まえ、なぜ米英戦争直前期にあたる 1810 年にマディソン政権は西フロリダ併合政策を実行したのか、という関心から研究に着手した。米国政府による西フロリダ併合政策は、領土欲に駆られた行動ではなく、スペインと半ば同盟関係にあったイギリスが同盟国の保護を名目にスペイン領に軍事介入するのを未然に防ぐことを意図したものであったことを史家 J・C・A・スタッグが指摘している。つまり、マディソン政権の東西フロリダ併合政策も同時代のアングロフォビアと密接に関係している可能性が示唆されたのである。高い実証性に裏付けられたスタッグ説の妥当性を認めつつも、そこに西フロリダ現地のローカルな視点が乏しいことに注目し、西フロリダ革命(1810 年)およびそれに続く西フロリダ併合政策の細部を現地の視点から解き明かす作業を進めた。その成果の一つが、現地住民と米国政府の根本的な認識の齟齬に注目した論文「大統領期マディソンの北米边境政策 西フロリダ併合宣言(一八一〇年)を中心に」(『改革が作ったアメリカ』)である。

(4)東西フロリダをめぐる現地史料を読み進める中で浮かび上がってきたのは、この地域が 18 世紀を通して北米領土をめぐる欧州帝国間抗争における緩衝地帯であったことの重要性である。東西フロリダが共和国にとっての脅威とみなされた背景には、この地方に多数の旧王党派(ロイヤリスト)、反米的先住民、逃亡奴隷がおり、彼らが欧州帝国と結託していると考えられていたからに他ならない。しかし、なぜこのような米国主流社会とは「異質」な諸集団が隣接地方に集住していたのかについて、過去の米国史家はほとんど真剣に考察してこなかったのである。東西フロリダ問題を単純なアメリカ膨張主義史的一幕として位置づけてきた過去の諸研究から距離を置き、欧州帝国による北米領土支配と諸民族統治の観点を考察に組み込む必要があるだろう。思えば、この主題に関心を抱くきっかけとなった「1812 年戦争原因論」という問題設定自体が、極めてナショナルな歴史の枠組みに規定されたものであることが今となっては明瞭に理解される(なお、「1812 年戦争の原因」を主題に掲げた米国史家の著作・論文は多数存在する)。この新たな脱一国史の観点にもとづく边境史再解釈の試みとして、1812 年戦争期に危惧された边境住民の忠誠心や帰属意識の曖昧さが、欧州帝国間抗争における境界域としての性格に由来していた可能性を論じたのが、報告「欧州帝国間抗争の境界域としての北米边境 1812 年戦争期の西フロリダ併合政策(1810-1813 年)を中心に」(アメリカ学会年次大会初期アメリカ分科会)である。上述したアプローチの軌道修正により、19 世紀アメリカ政治文化をめぐる掘り下げが不十分に終わった感はあるが、米国史学の枠にとらわれることなく、グローバルな空間と非ナショナルな時間の中で北米世界を捉え直す視座を得たことは大きな成果といえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>遠藤寛文                         | 4. 巻<br>130           |
| 2. 論文標題<br>2020年の歴史学界 回顧と展望 北アメリカ（近代）  | 5. 発行年<br>2021年       |
| 3. 雑誌名<br>史学雑誌                         | 6. 最初と最後の頁<br>387-391 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-             |

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>遠藤寛文                                     | 4. 巻<br>21            |
| 2. 論文標題<br>強制徴募とアングロフォビア モンロー ピンクニー条約（1806年）批准拒否騒動 | 5. 発行年<br>2021年       |
| 3. 雑誌名<br>アメリカ太平洋研究                                | 6. 最初と最後の頁<br>101-119 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.15083/0002002429     | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）              | 国際共著<br>-             |

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>遠藤寛文  | 4. 巻<br>37          |
| 2. 論文標題<br>（書評）遠藤泰生編『近代アメリカの公共圏と市民 デモクラシーの政治文化史』（東京大学出版会，2017年） | 5. 発行年<br>2020年     |
| 3. 雑誌名<br>アメリカ史評論   | 6. 最初と最後の頁<br>24-30 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                                   | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難                          | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

|   |  |
|---|--|
| 1. 発表者名<br>遠藤寛文                                       |  |
| 2. 発表標題<br>西フロリダ革命から見る人民主権の諸相 19世紀初頭米西国境史における土地・暴力・忠誠 |  |
| 3. 学会等名<br>19世紀北米ポピュリズム史研究会（招待講演）                     |  |
| 4. 発表年<br>2021年                                       |  |

|   |
|---|
| 1．発表者名<br>遠藤寛文  |
| 2．発表標題<br>欧州帝国間抗争の境界域としての北米辺境      1812年戦争期の西フロリダ併合政策（1810-1813年）を中心に |
| 3．学会等名<br>アメリカ学会第56回年次大会（初期アメリカ分科会）（招待講演）                             |
| 4．発表年<br>2022年  |

〔図書〕 計1件

|   |                |
|---|----------------|
| 1．著者名<br>佐久間みかよ・橋川健竜・増井志津代・小倉いずみ（編集）  | 4．発行年<br>2023年 |
| 2．出版社<br>小鳥遊書房  | 5．総ページ数<br>320 |
| 3．書名<br>改革が作ったアメリカ      初期アメリカ研究の展開（担当部分：第9章「大統領期マディソンの北米辺境政策      西フロリダ併合宣言（一八一〇年）を中心に」） |                |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

|  | 氏名<br>（ローマ字氏名）<br>（研究者番号） | 所属研究機関・部局・職<br>（機関番号） | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|